

熊薬同窓会々報

第 39 号

平成 14 年 12 月 25 日
発行

近況報告: 新生熊薬づくりへの取り組み

同窓会会長・薬学部長
上釜 兼人



平成14年は、日韓共催のワールドカップサッカー、日本からノーベル物理学賞と化学賞のダブル受賞、北朝鮮の日本人拉致問題の新展開、相次ぐ国際テロ等、様々な分野で話題が沸騰し、一喜一憂しながら、強く印象に残る年になりました。国立大学では、最大の関心事である国立大学法人への移行(法人化)が間近に迫り、大学改革が正念場を迎えています。熊本大学薬学部(熊薬)におきましても、教育研究体制の整備・拡充を図るために不断の改革や見直しを行ってきましたが、特に、大学院の部局化に伴う組織改革は、熊薬の歴史にとって大きな変換点になりそうです。そこで、大学院の部局化構想、法人化への対応、21世紀のCOEプログラム、薬学教育モデル・コア・カリキュラム等に対する取り組み状況の概要をご報告いたします。

大学院の部局化について

近年、医学、薬学、医療を取り巻く環境は大きく変化し、知の連携や技術開発の流れにおいても、医学と薬学はこれまでにないパートナーシップを発揮すべき時代になりました。熊薬では、とりわけ、大学院の部局化、すなわち、新しい大学院大学構想を医学研究科との連携で進めてきました。文部科学省高等教育局医学教育課(文科省)との2年越しの折衝が結実して、平成15年度の概算要求事項に取り上げられました。現在、政府予算の成立を心待ちしながら、管理運営体制等の詰めの作業を行っています。そこで、熊大方式の Neubureau 構想を考えるに至った経緯と新組織の概要を以下に述べます。

平成11年5月、学校教育法第66条の改正により、大学院を置く大学に

研究科以外の教育研究上の基本となる組織を設置できるようになり、医・歯、医・歯・薬、医・薬、等の各研究科間で単純組合せ型、再編型、再編・統合型、等、各大学の事情に応じて様々な組織改革が急ピッチで始まりました。熊薬は分子機能薬学専攻(独立専攻)の開設が平成13年4月に予定されていましたが、教育研究環境の将来性を考慮して、さらなる組織改革に踏み切りました。平成12年12月、医学・薬学合同部局化構想委員会を結成し、2研究科の融合に伴う教育研究体制や管理運営上のメリット・デメリット等について議論を重ねながら、熊大独自の方策を模索しました。その結果、教官が所属する組織としては、社会に適応し、学問相互の課題に対応できるように、医学、薬学の両研究科を1部局に統合した医学薬学研究部としました。一方、学生の教育組織としては、体系的な教育を実施し、学部教育への責任体制を明確にするために、医学教育部と薬学教育部の2つからなる構想を策定しました。この熊大方式(1研究部、2教育部)は先発の千葉大学方式(2研究部、1教育部)と組織構成が逆になったため、文科省への理由説明は困難を極めました。川村医学部長(当時)の強力なリーダーシップのもと、薬学側はワーキンググループの主要メンバーである上田、小田切、高濱教授を中心に教職員が一丸となって本案の教育研究遂行上の特徴、現状分析(分離キャンパス、教育年限の相違、等)熊大の将来構想との一貫性、等々、説明に努めながら修正を重ねた結果、下図に示すような構想で文科省の理解が得られました。

この組織図において、教官組織である医学薬学研究部は、3部門11大講座を構成する74の領域から成り、教官の交流を促進して医学・生命科学および創薬科学における学際的研究拠点の形成を目指します。一方、大学院の教育組織である医学教育部(4専攻系8領域 講座)に属する80の学問分野により構成)並びに薬学教育部(2専攻系5領域 講座)に属する博士前期課程は21の、また博士後期課程は23の学問分野により構成)の新設を予定しています。薬学教育部は、ゲノム創薬及び基盤的創薬の研究者養成を目指す分子機能薬学専攻と、高度な臨床薬剤師並びに生

目次

近況報告: 新生熊薬づくりへの取り組み	1
柴田元雄先生を悼む	3
「薬学教育モデル・コアカリキュラム」とは	4
新任教官紹介	6
研究室だより(機能分子構造解析学講座)	6
支部だより	7
宮崎支部	
福岡支部(蘇陵会)	
関東支部(東京バッテン会)	
大阪支部	
北九州支部(玄楠会)	
筑豊支部(金峰会)	
卒業生だより	11
熊薬、昔は今(18)	15

熊薬研究助成金受領者研究報告書	16
第5回「くすりと食物」シンポジウム	18
庶務報告	19
慶事	19
薬学展報告	19
訃報	19
学内だより	20
寄付者一覧	20
連絡先	20
編集後記	20
平成13年度同窓会収支決算	21
熊薬研究助成支援の会について	22
平成15年度研究助成の申請について	22

命・環境分野の研究者や技術者の養成を目指す生命薬科学専攻の、2専攻に再編成し、大学院教育は研究部に所属する医学および薬学の教官が連携して担当します。これにより医学と薬学が垣根を越えて、それぞれの専門に合った専攻系・講座において国際的に通用する人材育成に携わることになります。また、医学教育部博士課程と薬学教育部博士後期課程との間に共通カリキュラムを設定し、両分野に精通する高度な知識を有する人材育成を目指します。このように、課題対応型の研究組織である医学薬学研究部と系統的な教育を実施する医学教育部および薬学教育部の2教育部からなる部局化構想は、研究部において教官が交流することによって教育部における教育活動を次の時代を担う者に効率よく伝達・指導できるため、大学院教育の充実のみならず、学部教育への責任体制がより明確に発揮されるものと思います。予定通り平成15年4月から、医学部、病院、研究センター等と密接に連携を保ちながら、有為な人材育成を開始できるよう願うものです。

法人化における中期目標・中期計画の策定について

国立大学は平成16年4月から法人化が予定されています。それに伴い、大学は6年単位で「中期目標」とそれを達成するための具体的な「中期計画」を策定し、実際の成果について第三者機関等による厳正な外部評価を受けることとなります。評価結果は次期の運営費交付金の予算額に反映されますので、全国立大学で本年度内を目途に法人化に伴う新しい組織業務、人事制度、財務会計制度等に関する特色ある中期計画が策定されるものと思います。現在、熊薬においても総力を挙げて前述の大学院部局化による組織改編や教育研究体制の整備等を中期計画に盛り込む作業を進めています。この部局化構想は、教育研究組織の将来像調査検討委員会(全学組織)において審議中の「熊本大学大学院の将来像」の基本モデルに組み込まれていますので、「国立大学法人熊本大学(仮称)」の将来像に関するマスタープランを策定する上で、キーポイントとなります。

21世紀のCOEプログラムについて

日本の大学を世界最高水準の卓越した研究拠点(COE)に育てるため、文科省が研究資金を重点配分する制度として大学院博士課程レベルを対象に今年と来年で各5分野から公募が行われます。薬学の研究内容は生命科学分野に分類されたことから、全国公私立大学の理系学部(医・歯・薬・理・農・工・水産、等)が応募対象となる厳しい競争になりました。審査結果が9月30日に発表され、薬系では東京大学(大学院生命薬学専攻)の1件のみが採択されました。熊大からは5分野中、生命科学分野の1件のみが採択され、発生医学研究センターを中心としたメンバー編成による研究テーマ「細胞系譜制御研究教育ユニットの構築」に薬学研究科からは分子機能薬学専攻の山田教授と池水助教授が参加しています。このCOEプログラムは、当初は「トップ30」と称し、大学の序列化をイメージさせるとの批判がありましたが、真に大学活性化の源泉となるよう、次年度から部局化による医・薬連携を深めて、捲土重来を期したいものです。

薬学教育モデル・コア・カリキュラムについて

日本薬学会主催の「薬学教育カリキュラムを検討する協議会(座長:市川厚前会頭)では、平成14年8月、薬学教育モデル・コア・カリキュラム・薬学教育実務実習・卒後実習カリキュラムを作成しました。本カリキュラムは、薬剤師や薬学研究者等をめざす学生が学んで欲しい内容を整理したミニマムエッセンスとして、各大学独自のカリキュラムと組み合わせ活用することにより、それぞれの教育目標に沿った教育カリキュラムの構築に役立つものと思われます。また、先発の医学及び歯学のコアカリキュラムに比して遜色なく、将来の薬学教育環境の整備や教育年限の決定等における重要な指針として、適切な運用が望まれます。熊薬からは協議会委員として教務委員長の入江教授が参画されました。短期間に膨大な作業でしたが、始終精力的に支援された教務委員会諸先生方に感謝いたします。

懸案の薬学教育6年制問題は、今般のモデル・コア・カリキュラム策定が大きな契機となって、厚生労働省の「薬剤師問題検討会」が6月から、文部科学省の「薬学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議」が10月から始動し、様々な観点から集中審議が行われ、来年度は大きな山場を迎えようとしています。

ISO14001について

平成13年9月6日付けで大江キャンパスを対象に国際規格の環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証を取得し、1年目の定期検査が無事終了しました。10月4日に開催された国公立大学薬学部長(科長、学長)会議で具体的な内容紹介を行いましたところ、熊薬の環境問題への真摯な取り組み状況に対して各大学や文科省から大きな関心が寄せられました。最近、学生達も環境保全に関する意識が徐々に高まってきたので、緑豊かな熊薬キャンパスがさらに充実・発展することを願うものです。

今後の課題

部局化により大学院の教育研究体制が整備されるにつれて、トランスレーショナルリサーチ(探索的臨床研究)等の医学・薬学の共同研究が一層活性化されるものと思います。その際、学部教育や生涯教育が疎かにならないよう、教養・専門教育の在り方、薬剤師国家試験対策、薬学教育年限延長問題、卒後教育の充実等に積極的な対応が望まれます。施設整備に関して、大学院独立専攻(臨床薬学、分子機能薬学)設置に伴う「大江総合研究棟」の新設は文教施設整備費として平成15年度概算要求中ですが、学年進行に伴い院生・教官数が増加し極めて狭隘になっていますので、厳しい経済情勢とは言え、近々の予算措置が待たれます。また、附属薬用植物園、課外活動施設、グラウンド整備等、課題は山積していますが、国立大学の法人化に伴う新制度への適合を深めながら、新生熊薬づくりに取り組む必要があります。

以上、今年は熊薬にとりまして様々な出来事や懸案事項が続出し、対応に追われました。平成15年が希望に満ちた年になりますよう祈念いたしますとともに、同窓会会員の皆様には母校発展のため一層のご支援ご鞭撻をお願いいたします。(平成14年11月1日記)

熊本大学大学院医学研究科および薬学研究科の部局化による組織改編

